

平成14年6月13日

(財)電力中央研究所

**2002年度短期経済予測(2002年6月)**

電力中央研究所は6月7日に発表された四半期別GDP速報(QE)など最新経済情報を織り込んで2002年度の経済についての短期予測を実施いたしました。概要は以下の通りです。

1～3月期の実質経済成長率は、前期比+1.4%(年率+5.7%)と、輸出と公共投資などの増加によって4期ぶりのプラス成長となり、5月の月例経済報告での全国ベースでの景気底入れを裏付ける形となった。しかし、内需とりわけ設備投資の落ち込みが大きく、2001年度の経済成長率も-1.3%と3年ぶりのマイナス成長に終わった。

1. 2002年度の日本経済は、米国を中心とする世界経済の回復を背景に外需が下支えし-0.3%の経済成長となる(下表)。景気底入れ後も当面、民間内需の浮揚は望めず、内需を中心とした自律的な成長に戻るのには早くて年度末となる。

輸出はアジア・米国経済の回復を受けて回復するが小幅にとどまる(年度計+2.6%)。輸入は民間内需の不振と円安から引き続き減少する(前年比-5.4%)。

投資については、

i) 公的投資は、構造改革路線のもとで3年連続の減少(-3.5%)となる、

ii) 民間設備投資はストック調整の本格化から-6.8%と減少するが、年明けにはリストラ効果に伴う増益から持ち直し局面に入る。

民間消費は、所得・雇用両面の調整の進展から前年度の0.3%に続き0.1%の増加と低迷する。

住宅投資は実質所得の低迷から-7.1%と住宅不況が続く。

雇用は改善せず、失業率は5.2%と高水準横ばいを続ける。

デフレからの脱却は難しく、消費者物価は前年度の-1.0%に続き-1.2%と引き続き低下する。

2. なお、電力需要から景気の現状を見ると、4月の電力会社別大口電力販売量実績では輸出依存度の高い中部・中国などでは底入れの兆しがあるものの、北海道、関西などでは景気底入れ未だしの感があり、地域別にはバラツキが残っている。

**<主要前提条件> (前年度比、%)**

年度	2000(実績)	2001(実績)	2002(予測)
実質世界輸入(除日本)	10.5	2.6	6.1
原油CIF価格(\$/b)	28.2	23.8	24.0
米国経済成長率(暦年)	4.1	1.2	2.5
名目公的固定資本形成	-9.3	-7.4	-5.7

(注) 2001年度の実質世界輸入は実績推定値、02年度は予測値。

**<予測結果> (前年度比、%)**

年度	2000(実績)	2001(実績)	2002(予測)
実質GDP	1.7	-1.3	-0.3
内需寄与度	1.5	-0.8	-1.1
外需寄与度	0.2	-0.5	0.7
消費者物価	-0.6	-1.0	-1.2
失業率(%)	4.7	5.2	5.2

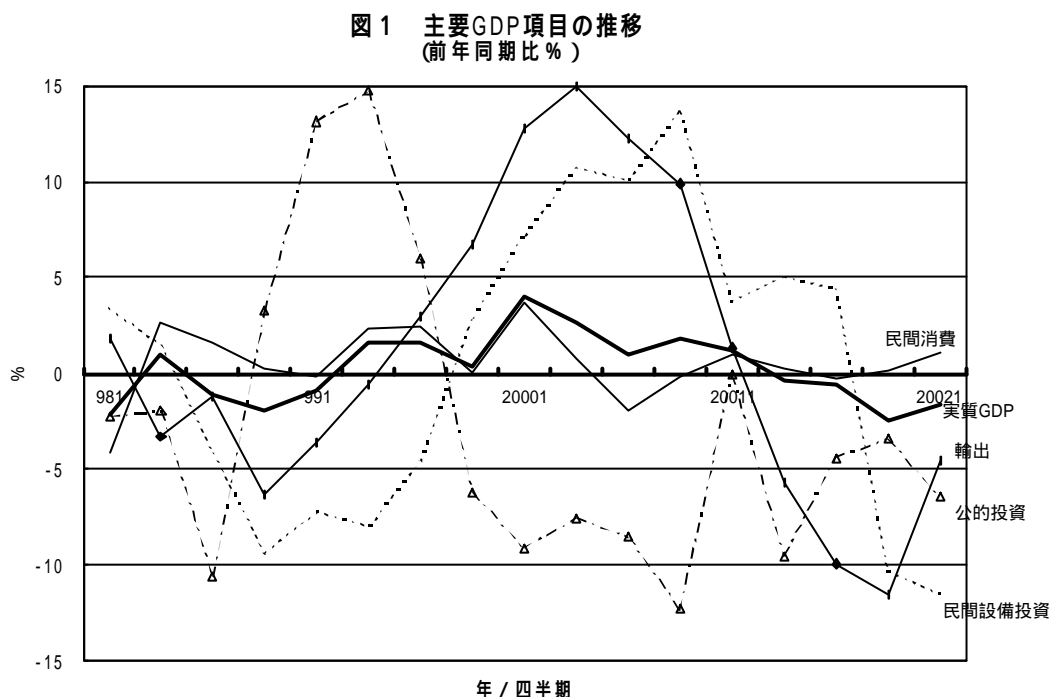
(注) 2000・01年度は実績値、02年度は予測値。

## 1. 景気の現状判断

### (1) GDP速報

6月7日に公表された1～3月期のQE（四半期別GDP速報（一次速報値））は、実質経済成長率が季調済前期比+1.4%（年率+5.7%）と、輸出と公共投資などの増加によって4期ぶりのプラス成長<sup>1</sup>となり、5月の月例経済報告での全国ベースでの景気底入れを裏付ける形となった。しかし、前年同期比では-1.6%と依然低迷（図1）しており、2001年度の経済成長率も-1.3%と3年ぶりのマイナス成長となった。

本年1～3月期の需要項目別の動きを前年同期対比で見ると、輸出の減少幅が大きく縮小、消費が堅調に推移する一方で設備投資は減少幅を拡大した様子が見てとれる。



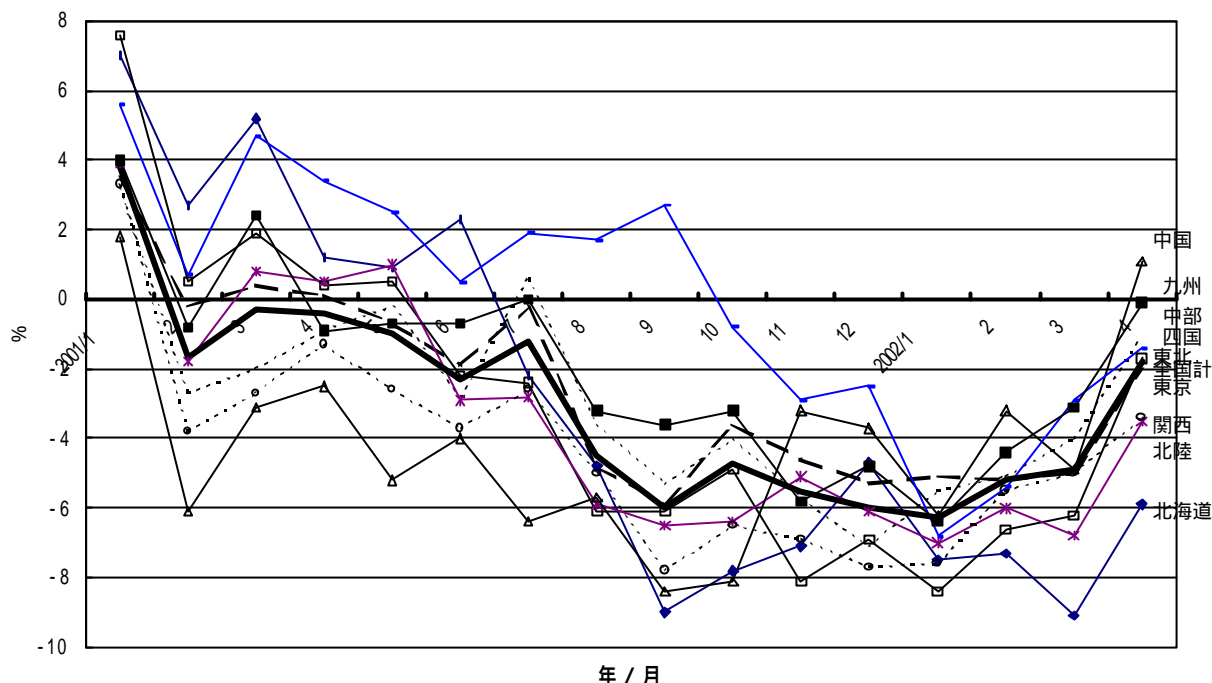
### (2) 電力需要からみた景気の現状

4月の大口電力需要にも一部の地域を除いて底入れの兆しがある。電力会社別の大口電力販売量の推移を見ると、自動車、電子関連など輸出依存<sup>2</sup>で持ち直している業種への依存度が高い中国、中部、九州などの地域で相対的に持ち直し感が強い。一方、建設業、素材などへの依存度が高い北海道、関西などでは景気底入れ未だしの感があり、電力会社別にバラツキが残っている（図2）

<sup>1</sup> 個人消費については、一次統計の動きから推測される水準より過大となっており、実勢が発表数字（実質季調済前期比1.6%増）ほど強いかについては疑問がある。8月上旬に公表される新推計方法にもとづくQEでは下方修正される公算が大。

<sup>2</sup> 電力各社に対応した地域別の輸出依存度は、中部、中国などで全国平均より高くなっている。

図2 電力会社別大口電力需要の推移  
(前年同月比%)



## 2. 短期予測の結果

1～3月期のQE公表を織り込んで2002年度予測を実施した。その結果、原油価格の小幅上方修正などの下押し要因もあるため、実質経済成長率は、前回（4月18日公表）の-0.4%から-0.3%への小幅上方修正にとどまった。主なポイントは以下の通りである。

### (1) 予測の前提条件

外生的な条件については下記の2点を修正した。

1) 原油価格の高止まりを受けて2002年度平均輸入CIF価格を24.0\$/bに上方修正（4月予測22.5\$/b）。

2) 名目公的固定資本形成は、今回のQE公表で昨年度実績が約1.2兆円下方修正されたこと、本年の1～3月期が4月予測では過大推計となっていたことなどを受けて、2002年度計30.3兆円（前年度比-5.7%）に下方修正した（4月予測31.3兆円（-6.1%））。

### (2) 予測結果

輸出はアジア・米国経済の回復を受けて回復するが小幅にとどまる（年度計+2.6%）。輸入は民間内需の不振と円安から引き続き減少する（前年比-5.4%）。

投資については、

- i) 公的投資は、構造改革路線のもとで3年連続の減少（-3.5%）となる、
- ii) 民間設備投資はストック調整の本格化から-6.8%と減少するが、年明けにはリストラ効果に伴う増益から持ち直し局面に入る。

民間消費は、所得・雇用両面の調整の進展から前年度の0.3%に続いて0.1%の増加と低迷する。

住宅投資は実質所得の低迷から-7.1%と住宅不況が続く。

雇用は改善せず、失業率は5.2%と高水準で横ばいを続ける。

以上より、2002年度の日本経済は、-0.3%成長と2年連続のマイナス成長となるが、年度末にはやや明るさが見られることとなる。賃金・物価については、名目賃金は-1.5%、国内卸売物

価-2.6%、消費者物価-1.2%とそれぞれ前年対比低下幅を拡大し、名目成長率も-2.6%と3年連続マイナスとなり、デフレからの脱却は難しい(表1、2)。

景気底入れ後も当面、設備投資の低迷、雇用不安・所得の伸び悩みのもとでの消費不振が続く国内民間需要の顕著な回復はみられないため、外需動向が依然鍵を握ろう。内需を中心とした自律的な成長に戻るのは早くて年度末となろう。

(2002.6.12 経済社会研究所短期経済予測チーム：門多(文責)、林田、星野)

表1 主要前提条件

年度	(前年度比、%)		
	2000(実績)	2001(実推)	2002(予測)
実質世界輸入(除日本)	10.5	2.6	6.1
原油CIF価格(\$/b)	28.2	23.8	24.0
(同前年比%)	(35.4)	(-15.4)	(0.6)
米国経済成長率(暦年)	4.1	1.2	2.5
米国長期金利(暦年)	6.03	5.02	5.32
公定歩合(%)	0.47	0.17	0.10
名目公的固定資本形成	-9.3	-7.4	-5.7

(注) 2000年度は実績値、01年度は実績推定値、02年度は予測値。

表2 主要予測結果

年度	(前年度比、%)		
	2000(実績)	2001(実推)	2002(予測)
名目GDP	-0.3	-2.5	-2.6
名目GDP(兆円)	513.0	500.2	487.1
実質GDP	1.7	-1.3	-0.3
民間消費	-0.1	0.3	0.1
民間住宅投資	-1.5	-8.5	-7.0
民間設備投資	9.3	-3.7	-6.8
民間在庫投資(寄与度)	-0.0	-0.1	0.1
公的投資	-7.3	-6.1	-3.5
財・サービス輸出	9.4	-8.0	2.6
財・サービス輸入	9.6	-4.7	-5.4
鉱工業生産指数	4.0	-10.2	-1.6
為替レート(円/ドル)	110.5	125.1	128.0
経常収支(兆円)	12.4	11.9	14.3
(対GDP比、%)	(2.4)	(2.4)	(3.3)
国内卸売物価	0.0	-1.1	-2.6
消費者物価	-0.6	-1.0	-1.2
失業率(%)	4.7	5.2	5.2

(注) 1. 2000・01年度は実績値、02年度は予測値。

2. 公的投資 = 公的固定資本形成 + 公的在庫品増加

## お問い合わせ先

(財)電力中央研究所 広報部 廣瀬 学, 佐藤 薫

TEL : 03-3201-6601 (代表) FAX : 03-3287-2863

なお、本資料は、エネルギー記者会ならびに金融記者クラブで配布しています。

## (付表)

## (1) 主要前提条件(原系列)

( )内は前年比%

	2000年度(実績)					2001年度					2002年度(予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
日本を除く実質世界輸入(兆ドル)	6.58	1.62	1.63	1.72	1.60	6.75	1.63	1.63	1.79	1.70	7.16	1.74	1.76	1.87	1.78
前年比	(10.5)	(13.2)	(13.6)	(10.8)	(4.9)	(2.6)	(0.4)	(0.0)	(4.0)	(6.0)	(6.1)	(7.0)	(8.0)	(4.5)	(5.0)
原油C I F 価格(ドル/kl)	63.8	60.3	65.9	71.8	57.3	53.9	60.1	60.6	50.2	44.8	54.3	56.6	54.3	52.1	54.4
前年比	(35.4)	(78.8)	(54.8)	(34.4)	(-2.6)	(-15.5)	(-0.4)	(-8.0)	(-30.0)	(-21.7)	(0.7)	(-5.8)	(-10.4)	(3.7)	(21.2)
公定歩合(%)	0.47	0.50	0.50	0.50	0.39	0.17	0.25	0.23	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
名目公的固定資本形成(兆円)	34.7	7.3	8.1	9.8	9.5	32.2	6.5	7.6	9.3	8.8	30.3	6.1	7.3	8.5	8.5
前年比	(-9.3)	(-9.5)	(-10.6)	(-14.5)	(-1.8)	(-7.4)	(-11.0)	(-6.1)	(-5.4)	(-7.8)	(-5.7)	(-6.7)	(-4.6)	(-8.4)	(-3.1)
	2000暦年(実績)					2001暦年					2002暦年(予測)				
		1~3	4~6	7~9	10~12		1~3	4~6	7~9	10~12		1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)
米国実質GDP(兆ドル)	9.22	9.10	9.23	9.26	9.30	9.33	9.33	9.34	9.31	9.35	9.57	9.48	9.53	9.57	9.68
前年比	(4.1)	(4.2)	(5.2)	(4.4)	(2.8)	(1.2)	(2.5)	(1.2)	(0.5)	(0.5)	(2.5)	(1.6)	(2.0)	(2.8)	(3.5)
米国長期金利(%)	6.03	6.48	6.18	5.89	5.57	5.02	5.05	5.27	4.98	4.77	5.32	5.06	5.20	5.40	5.60

(注)米国実質GDPは季節調整済み年率換算値。

## (2) 主要経済指標(原系列)

( )内は前年比%または前年差

	2000年度(実績)					2001年度					2002年度(予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
鉱工業生産指数(1995年=100)	104.7	102.0	105.5	107.7	103.6	94.0	96.3	94.2	93.2	92.4	92.6	91.8	92.0	92.5	93.9
前年比	(4.0)	(7.0)	(5.5)	(4.8)	(-1.1)	(-10.2)	(-5.6)	(-10.7)	(-13.5)	(-10.8)	(-1.6)	(-4.7)	(-2.3)	(-0.7)	(1.6)
素材型工業															
前年比	(2.9)	(4.8)	(4.7)	(2.4)	(-0.3)	(-4.9)	(-1.9)	(-6.0)	(-6.2)	(-5.5)	(-0.6)	(-1.7)	(-0.8)	(-0.4)	(0.3)
機械工業															
前年比	(8.2)	(13.3)	(10.2)	(10.4)	(-0.1)	(-15.2)	(-8.3)	(-16.1)	(-20.9)	(-15.6)	(-3.6)	(-7.9)	(-4.6)	(-2.6)	(0.5)
その他															
前年比	(-1.9)	(-0.4)	(-1.6)	(-1.7)	(-3.9)	(-6.4)	(-4.6)	(-5.9)	(-7.5)	(-7.4)	(2.1)	(-1.2)	(1.3)	(3.3)	(5.3)
卸売物価指数(1995年=100)	96.8	96.4	96.8	96.8	97.3	96.8	97.4	96.9	96.1	96.7	94.1	95.3	93.8	93.1	94.2
前年比	(0.2)	(-0.6)	(0.0)	(0.6)	(0.8)	(-0.1)	(1.0)	(0.1)	(-0.7)	(-0.6)	(-2.8)	(-2.2)	(-3.2)	(-3.1)	(-2.6)
国内卸売物価指数(1995年=100)	96.0	96.1	96.4	95.9	95.7	95.0	95.5	95.3	94.6	94.4	92.4	93.6	92.1	91.9	92.3
前年比	(-0.0)	(0.3)	(0.2)	(-0.2)	(-0.5)	(-1.1)	(-0.6)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.4)	(-2.6)	(-2.0)	(-3.4)	(-2.9)	(-2.3)
消費者物価指数(2000年=100)	99.9	100.2	100.0	99.8	99.5	98.9	99.5	99.2	98.8	98.1	97.7	98.7	98.2	97.2	96.7
前年比	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.1)	(-1.6)	(-1.4)
完全失業率(%)	4.7	4.9	4.6	4.5	4.9	5.2	5.1	5.1	5.1	5.4	5.20	5.12	5.12	5.12	5.43
前年差	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.6)
名目賃金指数(1995年=100)	100.2	102.0	95.9	120.1	82.8	99.5	102.1	96.0	118.4	81.3	98.0	99.9	94.3	116.8	80.9
前年比	(0.4)	(1.3)	(0.3)	(-0.5)	(1.0)	(-0.7)	(0.1)	(0.1)	(-1.4)	(-1.8)	(-1.5)	(-2.2)	(-1.8)	(-1.3)	(-0.5)
経常収支(兆円)	12.4	3.4	3.5	2.5	3.0	11.9	2.2	2.7	2.7	4.3	16.2	3.0	3.7	3.7	5.8
前年比	(-6.4)	(0.9)	(1.4)	(-15.1)	(-13.6)	(-3.7)	(-35.5)	(-22.7)	(9.8)	(42.7)	(36.0)	(35.9)	(38.8)	(36.9)	(33.6)
為替レート(円/米ドル)	110.52	106.61	107.57	109.82	118.09	125.13	122.64	121.76	123.65	132.46	127.99	127.43	126.64	125.37	132.53
前年比	(-0.9)	(-11.8)	(-5.3)	(5.1)	(10.3)	(13.2)	(15.0)	(13.2)	(12.6)	(12.2)	(2.3)	(3.9)	(4.0)	(1.4)	(0.1)

## (3) 国内総支出(1995年価格、原系列、単位兆円)

( )内は前年比%

	2000年度(実績)					2001年度					2002年度(予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
名目国内総支出	513.0	125.6	124.4	136.3	126.6	500.2	123.3	121.9	131.5	123.5	487.1	121.4	118.7	127.0	120.0
前年比	(-0.3)	(0.6)	(-0.9)	(-0.3)	(-0.4)	(-2.5)	(-1.9)	(-2.1)	(-3.5)	(-2.4)	(-2.6)	(1.6)	(2.7)	(3.6)	(3.2)
実質国内総支出	535.7	128.3	132.0	140.8	134.5	528.9	127.8	131.3	137.5	132.4	527.2	127.3	130.4	136.3	133.1
前年比	(1.7)	(2.7)	(1.0)	(1.9)	(1.2)	(-1.3)	(-0.4)	(-0.6)	(-2.4)	(-1.6)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.9)	(0.6)
民間最終消費	290.1	70.6	71.8	75.7	72.0	291.1	70.8	71.6	75.9	72.8	291.4	71.5	71.6	76.0	72.3
前年比	(-0.1)	(0.8)	(-1.9)	(-0.1)	(1.0)	(0.3)	(0.2)	(-0.3)	(0.2)	(1.1)	(0.1)	(1.0)	(-0.0)	(0.2)	(-0.8)
前年比寄与度	(-0.0)	(0.4)	(-1.1)	(-0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(-0.0)	(0.1)	(-0.4)
民間住宅投資	20.2	5.2	5.3	5.2	4.6	18.5	4.7	4.9	4.7	4.2	17.2	4.7	4.7	4.3	3.5
前年比	(-1.5)	(-2.9)	(-2.2)	(4.4)	(-5.1)	(-8.5)	(-9.4)	(-7.7)	(-9.3)	(-7.6)	(-7.0)	(-0.4)	(-2.9)	(-8.5)	(-17.5)
前年比寄与度	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.6)
民間設備投資	89.3	19.1	22.0	23.9	24.3	86.0	20.0	23.0	21.4	21.5	80.1	18.3	21.0	19.1	21.7
前年比	(9.3)	(10.7)	(10.0)	(13.6)	(3.7)	(-3.7)	(5.1)	(4.4)	(-10.3)	(-11.5)	(-6.8)	(-8.7)	(-8.7)	(-10.6)	(0.6)
前年比寄与度	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(2.1)	(0.7)	(-0.6)	(0.8)	(0.7)	(-1.7)	(-2.1)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.7)	(0.1)
民間在庫投資	-1.8	0.0	-0.8	0.5	-1.6	-2.1	0.1	-0.8	0.4	-1.8	-1.4	0.3	-0.7	0.6	-1.6
前年比	(2.5)	(-79.0)	(6.9)	(12.7)	(-6.1)	(16.8)	(96.5)	(11.3)	(-22.4)	(8.3)	(-33.9)	(207.5)	(-20.5)	(37.4)	(-11.6)
前年比寄与度	(-0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
政府最終消費	87.5	22.1	21.3	21.8	22.3	90.0	22.8	21.8	22.4	23.0	91.8	23.3	22.2	22.9	23.4
前年比	(4.4)	(5.0)	(4.6)	(4.0)	(3.9)	(2.8)	(3.1)	(2.5)	(2.7)	(2.9)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
前年比寄与度	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
公的投資	37.6	7.8	8.7	10.6	10.3	35.3	7.1	8.3	10.2	9.7	34.0	6.7	8.1	9.6	9.6
前年比	(-7.3)	(-7.5)	(-8.5)	(-12.3)	(-0.0)	(-6.1)	(-9.8)	(-4.8)	(-3.4)	(-5.9)	(-3.5)	(-4.5)	(-2.1)	(-6.4)	(-1.1)
前年比寄与度	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-1.1)	(-0.0)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.1)
財貨サービスの純輸出	12.7	3.4	3.7	3.2	2.5	10.2	2.3	2.5	2.5	2.9	14.1	2.5	3.4	3.8	4.3
前年比	(8.7)	(35.1)	(23.6)	(5.9)	(-22.2)	(-20.0)	(-32.8)	(-31.2)	(-21.9)	(15.5)	(38.1)	(11.3)	(35.9)	(56.5)	(61.1)
前年比寄与度	(0.2)	(0.7)	(0.5)	(0.1)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.5)	(0.3)	(0.7)	(0.2)	(0.7)	(1.0)	(1.0)
財貨サービスの輸出	59.8	14.6	15.3	15.5	14.4	55.1	13.8	13.8	13.7	13.7	56.5	13.3	14.0	14.5	14.6
前年比	(9.4)	(14.9)	(12.2)	(9.9)	(1.4)	(-8.0)	(-5.6)	(-9.9)	(-11.5)	(-4.5)	(2.6)	(-3.6)	(1.8)	(5.9)	(6.5)
前年比寄与度	(1.0)	(1.5)	(1.3)	(1.0)	(0.1)	(-0.9)	(-0.6)	(-1.1)	(-1.3)	(-0.5)	(0.3)	(-0.4)	(0.2)	(0.6)	(0.7)
財貨サービスの輸入	47.1	11.3	11.6	12.4	11.9	44.9	11.6	11.2	11.3	10.8	42.4	10.8	10.6	10.7	10.4
前年比	(9.6)	(10.0)	(9.0)	(11.0)	(8.4)	(-4.7)	(2.4)	(-3.1)	(-8.9)	(-8.8)	(-5.4)	(-6.6)	(-5.9)	(-5.0)	(-4.0)
前年比寄与度	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(0.4)	(-0.2)	(0.3)	(0.8)	(0.8)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.3)
(参考)															
国内需要	523.0	124.9	128.4	137.7	132.0	518.7	125.5	128.7	135.0	129.5	513.1	124.8	127.0	132.5	128.9
前年比	(1.5)	(2.0)	(0.4)	(1.8)	(1.7)	(-0.8)	(0.5)	(0.3)	(-1.9)	(-1.9)	(-1.1)	(-0.6)	(-1.4)	(-1.9)	(-0.5)
前年比寄与度	(1.5)	(2.0)	(0.4)	(1.7)	(1.7)	(-0.8)	(0.4)	(0.3)	(-1.9)	(-1.9)	(-1.1)	(-0.6)	(-1.3)	(-1.9)	(-0.5)
公的需要	125.1	30.0	30.0	32.4	32.7	125.2	29.9	30.1	32.6	32.7	125.8	30.0	30.4	32.4	33.0
前年比	(0.6)	(1.4)	(0.4)	(-2.0)	(2.6)	(0.1)	(-0.4)	(0.4)	(0.7)	(-0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.9)	(-0.6)	(1.1)
前年比寄与度	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(-0.5)	(0.6)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.3)

(注) 公的投資 = 公的固定資本形成 + 公的在庫品増